

## 株主の皆様へ

代表取締役社長  
多田野 宏一



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
ここに2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)のご報告をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、設備投資はほぼ横ばいで推移しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、年度末にかけて輸出や個人消費が減少し、景気は急速に悪化しております。海外も、年明け以降の感染拡大の影響により景気は急速に悪化、加えて原油価格の下落や点在する地政学的リスクもあり、極めて厳しい状況にあります。

私どもの業界は、日本では、2020年夏に開催が予定されていた東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要や復旧復興・防災減災・インフラ老朽化対策・民間建設投資等により稼働が堅調に推移し、需要は横ばいで推移しました。海外では、中東・豪州・アフリカは減少したものの、その他の地域は増加し、全体として需要は増加しました。

このような経営環境の中、当社グループは、長期目標である「LE(Lifting Equipment)世界 No.1」達成に向け、積極的な投資活動を行いました。

今後大きな成長が期待されるインド市場に対応するため、2018年12月に合弁会社タダノ・エスコーツ・インディア Pvt. Ltd.を設立しました。インド市場での当社製クレーンの販売拡大のみならず、インドからの輸出可能性も踏まえて、現地での設計・ものづくりによる競争力強化に取り組みました。

高松市内に建設中であった香西工場は、建設用クレーンの生産能力拡大とともに生産性の大幅な向上を目指して、2019年8月に稼働を開始しました。また、ブーム・シリンダ等の主要部品を海外生産拠点に供給します。

2019年2月、米国Terex社と、同社が所有するDemagブランドのクレーン事業(本拠地ドイツ)の株式取得等に関する契約を締結し、同年7月31日をもって買収を完了しました。同事業の買収により、オールテレーンクレーン事業の更なる拡充を図り、新たにクローラクレーンを当社グループの製品ラインナップに加え、幅広いお客様ニーズに対応することが可能になります。現在、12の機能別クロスバンチーム(CCT)を組織し、統合活動とベストプラクティスの実現に取り組んでおります。

当期における売上高は、日本向け・海外向けともに増加し、過去最高となりました。

さて、2018年1月19日に公表しました米国排ガ規制の緩和措置に関する自己申告については、現在、米国当局(環境保護庁・司法省)との協議が進行中です。協議の終了時期は見通せておりませんが、今後、開示が必要な事由が判明しましたら、適時適切に対応いたします。なお、現在は、最も厳しい規制に適合するエンジンを搭載した建設用クレーンのみを販売しており、北米での販売に影響は出ておりません。株主の皆様及び関係各位にご心配をおかけしますこととお詫び申し上げます。

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により、大幅な減速が見込まれます。

このような環境の中、当社グループの海外拠点においては、3月下旬から工場閉鎖や時短勤務を余儀なくされております。また、今後は需要と供給の両面への影響が想定され、当社グループの販売だけでなく生産への影響が懸念されます。

当社グループは、2008年度以降、事業領域を「抗重力・空間作業機械= Lifting Equipment(LE)」と定め、「LE世界No.1」「海外売上比率80%」「安定的高収益企業(平時の営業利益率20%)」の3つを長期目標としております。

世界の人口動態を考えれば、LE業界は長期的には成長産業であり、今後のポテンシャルは高いと考えております。しかしながら、短中期的には市場変動が激しい事業特性を有しています。

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、3年毎に中期経営計画を策定しております。「中期経営計画(17-19)」では、「中期経営計画(14-16)」に引き続き、「『強い会社』」を基本方針に、「更なるグローバル化」「耐性アップ」「競争力強化」を重点テーマとして取り組みました。建設用クレーンの海外需要が2017年底打ちし、回復する中、大型新機種種の市場投入やシェアアップにより、業績向上を図って参りました。日本や北米ではシェアアップしました。一方、中国メーカーの低価格攻勢と距離を置いたこともあり、中東とアジアでシェアが低下しました。

「中期経営計画(17-19)」については、海外売上高比率目標60%に対し、54.1%にとどまったものの、Demag事業買収により目標達成に向け道筋をつけることができました。また、ROS(売上高営業利益率)は6.9%、ROA(総資産営業利益率)は5.5%となり、目標のROS15.0%、ROA13.0%を下回りました。

また、2018年12月設立のインド合弁会社タダノ・エスコーツ・インディア Pvt. Ltd.、2019年8月稼働開始の香西工場、そして2019年7月買収完了のDemag事業を加えた欧州事業、これらの3つがそろったことにより、当社グループは、「LE世界No.1」に向けた一里塚である売上高3,000億円を目指し、突破できるだけの「材料」は集まりました。それらをどう「料理」するかが目の前の大きな課題です。

2020年度をスタートとする「中期経営計画(20-22)」は「誇れる企業を目指して(赤い矢印に集中)」を基本方針として、4つの重点テーマ実現のために、8つの戦略に取り組んで参ります。(詳細につきましては次ページからの「タダノグループ『中期経営計画(20-22)』について」をご覧ください。)

なお、2020年度は、「中期経営計画(20-22)初年度への取り組み」「欧州事業再建」「ビッグプロジェクト推進」「ESG・SDGs 取り組み第一歩」を推進して参ります。

私たちタダノグループは、「企業が社会や人との調和の中に生かされている存在」との認識のもと、地域社会・国際社会発展への貢献と地球環境の保全に役立つ事業活動を推進し、全てのステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化することで、「世界に、そして未来に誇れる企業」を目指します。

当期末配当金は、普通配当13円に、創業100周年記念配当1円を加え、1株につき14円とさせていただきます(決定いたしました)。なお、中間配当金14円(記念配当1円を含む)とあわせ、年間配当金は、前期から2円増額の1株につき28円となりました。

株主の皆様には、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

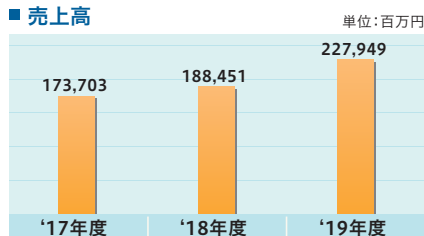
## 営業の経過及び成果

日本向け売上高は、建設用クレーン・車両搭載型クレーンが増加、高所作業車は横ばいで、1,045億2千7百万円(前期比107.7%)となりました。海外向け売上高は、すべての地域で増加し、1,234億2千1百万円(前期比135.1%)となりました。この結果、総売上高は過去最高の2,279億4千9百万円(前期

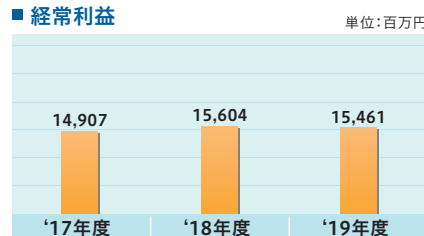
比121.0%)、海外売上高比率は54.1%となりました。

売上増加の一方で、コストアップや製品構成の変化により売上原価率は悪化、また成長に向けた前向き投資や買収費用もあり販売費及び一般管理費は増加しました。営業利益は156億2千3百万円(前期比98.7%)、経常利益は154億6千1百万円(前期比99.1%)となりました。特別損失として24億1千6百万円の投資有価証券評価損を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は78億7千6百万円(前期比68.7%)となりました。

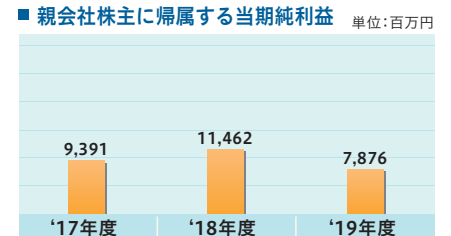
### ■ 売上高



### ■ 経常利益



### ■ 親会社株主に帰属する当期純利益



# タダノグループ「中期経営計画(20-22)」について

## ～基本方針～

## 誇れる企業を目指して (赤い矢印に集中)

### 2019年度で終了した「中期経営計画(17-19)」の振り返り

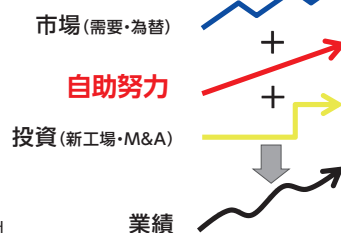
「中期経営計画(17-19)」は「LE世界No.1に向けた足固め」の期間と位置づけ、いかなる事業環境にあらうとも「利益を出す」「人を育てる」を毎期継続することができる「『強い会社』に(赤い矢印に集中)」を基本方針とし、「更なるグローバル化」・「耐性アップ」・「競争力強化」を重点テーマとして取り組みました。建設用クレーンの海外需要が2017年に底打ちし、回復する中、大型新機種の市場投入やシェアアップにより、業績向上を図って参りました。日本や北米ではシェアアップしましたが、中国メーカーの低価格攻勢と距離を置いたこともあり、中東とアジアでシェアが低下しました。

「中期経営計画(17-19)」の数値目標については、海外売上高比率目標60%に対し、54.1%にとどまったものの、Demag事業買収により目標達成に向け道筋をつけることができました。また、ROS(売上高営業利益率)は6.9%、ROA(総資産営業利益率)は5.5%となり、目標のROS15.0%、ROA13.0%を下回りました。

また、2018年12月設立のTEI、2019年8月稼働開始の香西工場、そして2019年7月買収完了のDemag事業を加えた欧州事業、これらの3つがそろったことにより、当社グループは、「LE世界No.1」に向けた一里塚である売上高3,000億円を目指し、突破できるだけの「材料」は集まりました。それらをどう「料理」するかが目の前の大きな課題となります。

※TEI=インド合併会社 タダノ・エスコーツ・インディア Pvt. Ltd.

#### 赤い矢印に集中



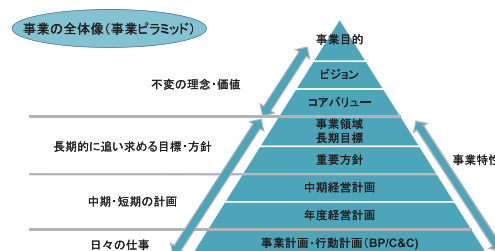
|           | 中計目標    | 17年度    | 18年度    | 19年度    |
|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高       | 2,400億円 | 1,737億円 | 1,884億円 | 2,279億円 |
| 日本向け      | 960億円   | 975億円   | 970億円   | 1,045億円 |
| 海外向け      | 1,440億円 | 761億円   | 913億円   | 1,234億円 |
| 海外売上高比率   | 60.0%   | 43.8%   | 48.5%   | 54.1%   |
| 営業利益      | 360億円   | 155億円   | 158億円   | 156億円   |
| ROS       | 15.0%   | 8.9%    | 8.4%    | 6.9%    |
| ROA       | 13.0%   | 6.5%    | 6.3%    | 5.5%    |
| たな卸し資産回転率 | 4.8回転   | 3.2回転   | 3.0回転   | 2.7回転   |

### タダノグループの事業の全体像

当社グループは、「事業目的：経営理念(創造・奉仕・協力)の実現」、「ビジョン：世界に、そして未来に誇れる企業を目指して」、「コアバリュー：C+SQE(SQE based on C)」を掲げております。これらは、外部環境がどう変化しようとも変わることのない、不変の理念・価値観です。また、長期的に追い求める目標・方針として、事業領域をLEと定め、「LE世界No.1」・「海外売上比率80%」・「安定的高収益企業(平時の営業利益率20%)」の3つの長期目標と、4つの重要方針(安全衛生方針・品質方針・環境方針・技術方針)を定めています。

世界の人口動態を考えれば、LE業界は長期的には成長産業であり、今後のポテンシャルは高いと考えています。

※コアバリュー「C+SQE(SQE based on C)」とは、コンプライアンス(Compliance)はすべての土台であり、安全(Safety)第一・品質(Quality)第二・効率(Efficiency)第三の優先順位はどんな時も変わらないとの価値観。



### 「中期経営計画(20-22)」の位置づけ

「中期経営計画(20-22)」は「LE世界No.1へ向けてオーガニックな成長を」と位置づけました。「黄色い矢印」として前中計で大きな手を3つ打ち、当社はあえて「重荷」を背負いました。「重荷」を背負ったという表現は、未来から現在を見れば、LE世界No.1という大きな目標に向かって成長・飛躍するための「材料」がそろってきたことを意味します。ここ数年は大きな投資を控え、内側に向かっての努力に集中(手持ちの「材料」を「料理」することに集中)するとの考えで、「オーガニックな成長」という言葉を使っています。その意味するところは、「創業100周年を越えて次のステップへ」「LE世界No.1へ向けて体制整備」「目指すは長期利益の成長」となります。

### 「LE 世界No.1へ向けて オーガニックな成長を」

- 創業100周年を越えて次のステップへ
- LE 世界No.1へ向けて体制整備
- 目指すは長期利益の成長

## 「中期経営計画(20-22)」基本方針

「中期経営計画(20-22)」の基本方針は、「誇れる企業を目指して(赤い矢印に集中)」としました。「誇れる企業」は、タダノのビジョンである「世界に、そして未来に誇れる企業を目指して」から採用しました。「誇れる企業」の定義は、「強靱な企業であること」・「進化し続ける企業であること」・「顧客と社会のお役に立てる企業であること」・「世の中から支持される企業であること」そして、一番大切なのは「社員が誇りを持てる企業であること」と考えています。この5つを満たす企業こそが「誇れる企業」の条件だと考えています。これまでの中期経営計画で目指してきた「強い会社」もこの5つの中に含まれます。

<< 基本方針 >>

「誇れる企業を目指して(赤い矢印に集中)」

- 「誇れる企業」とは、
- ・強靱な企業であること
  - ・進化し続ける企業であること
  - ・顧客と社会のお役に立てる企業であること
  - ・世の中から支持される企業であること
  - ・そして、社員が誇りを持てる企業であること



## 「中期経営計画(20-22)」重点テーマ

「中期経営計画(20-22)」の重点テーマは、「グループシナジー最大化(+TDG)」・「耐性アップ」・「競争力強化」・「ESG・SDGs推進」の4つとしました。

- ・「グループシナジー最大化(+TDG)」: Demag事業買収によりTDGをタダノグループに迎え、新しい欧州事業体制(TFG・TDG)を中心に、タダノグループとしての早期統合・シナジー効果発揮を目指します。なお、最大の課題である欧州事業を強調するため「+TDG」としていますが、TMC・TTC・TEIを含むタダノグループ全体の「長期的な利益成長」を目指すために、グループシナジーを最大化する努力をした上で、ONE TADANOとして「オーガニックな成長」に最大限注力します。
- ・「耐性アップ」: 外部環境・需要の影響を受けやすくボラティリティが高いLE業界のなかで、「抗変動性=耐性」を高め、安定的な成長の実現を目指します。
- ・「競争力強化」: 競合メーカーよりも付加価値の高い商品・サービスを提供し、顧客に選ばれる・選ばれ続けるメーカーになる必要があります。そのために「商品力・製品品質・部品を含めたサービス力・中古車価値」の四拍子そろったメーカーを目指します。
- ・「ESG・SDGs推進」: 企業活動のアウトプットである製品・サービスを中心に、「創る・造る・届ける・サービスする」というバリューチェーンを通じて、ESG・SDGsへの取り組みを推進します。

※TDG=タダノ・デマーグ GmbH TFG=タダノ・ファウン GmbH  
TMC=タダノ・マンティス Corp. TTC=タダノ・タイランド Co., Ltd.  
TEI=タダノ・エスコーツ・インディア Pvt. Ltd.

4つの重点テーマ



## 「中期経営計画(20-22)」戦略

「中期経営計画(20-22)」の基本方針・重点テーマを実現させる具体的な戦略として、次の8つの戦略に取り組みます。

- ①市場ポジションアップ
- ②四拍子強化
- ③グローバル&フレキシブルものづくりへの取り組み
- ④ライフサイクル価値の向上
- ⑤新技術取り組みとソリューションビジネス展開
- ⑥収益力回復・資産効率改善
- ⑦グループ&グローバル経営基盤の強化
- ⑧人材活用

## 「中期経営計画(20-22)」の課題と数値目標

「中期経営計画(20-22)」では、「オーガニックな成長」に注力することになりますが、現在苦戦を強いられている欧州事業(TFG・TDG)を早期に利益を生み出せる事業に生まれ変わらせることが最大の課題と認識しております。

「中期経営計画(20-22)」の数値目標に関しましては、現時点(本稿作成時)、新型コロナウイルスの感染拡大による事業活動及び経営成績に与える影響が見通せない中、適正かつ合理的な算定が困難であることから、未定としております。なお、今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

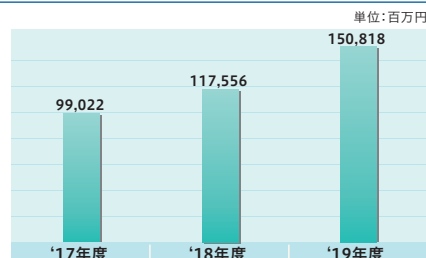
# タダノグループの連結業績の概況

## タダノグループの主要品目別売上高の推移

### ■ 建設用クレーン

日本向け売上は、需要は横ばいの中、大型機種の拡販に取り組み、478億3千3百万円(前期比113.2%)となりました。海外向け売上は、すべての地域で増加し、1,029億8千4百万円(前期比136.8%)となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は1,508億1千8百万円(前期比128.3%)となりました。



トラッククレーン  
(建設用クレーン)



オールテレーン  
クレーン  
(建設用クレーン)



ラフテレーン  
クレーン  
(建設用クレーン)

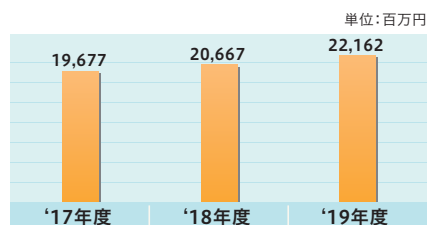


### ■ 車両搭載型クレーン

日本向け売上は、安全装置法制化と小型トラックの排ガス規制による駆け込み需要が年度前半で終息しましたが、拡販に注力し、202億9千2百万円(前期比108.8%)となりました。

海外向け売上は、拡販に注力したものの、18億7千万円(前期比93.1%)となりました。

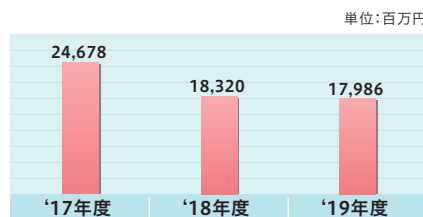
この結果、車両搭載型クレーンの売上高は221億6千2百万円(前期比107.2%)となりました。



カーゴクレーン  
(車両搭載型クレーン)

### ■ 高所作業車

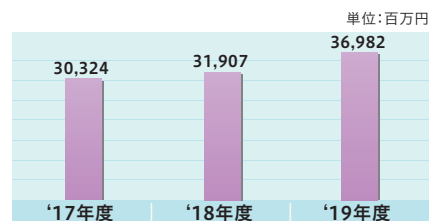
高所作業車の売上高は、小型トラックの排ガス規制による駆け込み需要が年度前半で終息し、179億8千6百万円(前期比98.2%)となりました。



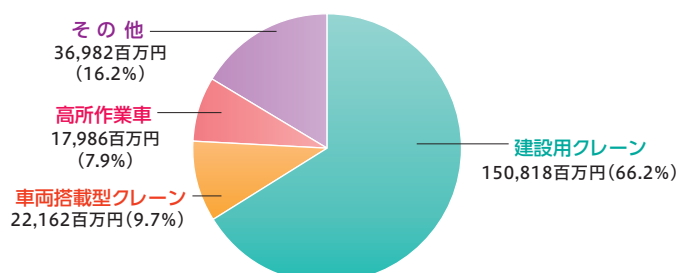
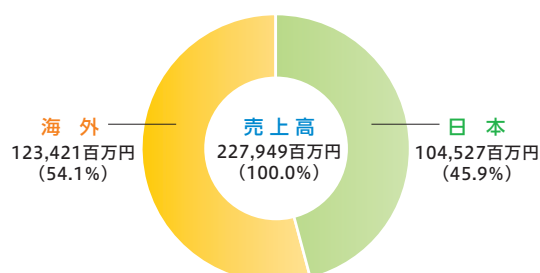
スカイボーイ  
(高所作業車)

### ■ その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、369億8千2百万円(前期比115.9%)となりました。



## タダノグループの売上高構成比率(当期)



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(前期): 2019年3月31日現在  
(当期): 2020年3月31日現在

単位: 百万円

| 科目        | 前期      | 当期      |
|-----------|---------|---------|
| (資産の部)    |         |         |
| 流動資産      | 186,156 | 229,982 |
| 現金及び預金    | 65,952  | 57,075  |
| 受取手形及び売掛金 | 46,699  | 59,690  |
| 電子記録債権    | 4,137   | 4,035   |
| 商品及び製品    | 28,358  | 46,746  |
| 仕掛品       | 20,400  | 32,430  |
| 原材料及び貯蔵品  | 13,997  | 18,279  |
| その他       | 6,746   | 12,194  |
| 貸倒引当金     | △ 136   | △ 470   |
| 固定資産      | 69,637  | 82,064  |
| 有形固定資産    | 52,597  | 66,417  |
| 建物及び構築物   | 11,964  | 24,202  |
| 機械装置及び運搬具 | 2,925   | 9,465   |
| 土地        | 23,056  | 24,943  |
| リース資産     | 558     | 1,197   |
| 建設仮勘定     | 12,528  | 2,676   |
| その他       | 1,563   | 3,931   |
| 無形固定資産    | 1,703   | 1,705   |
| 投資その他の資産  | 15,336  | 13,942  |
| 投資有価証券    | 7,675   | 5,994   |
| 繰延税金資産    | 7,036   | 6,871   |
| その他       | 1,618   | 1,409   |
| 貸倒引当金     | △ 994   | △ 333   |
| 資産合計      | 255,793 | 312,047 |

| 科目           | 前期      | 当期      |
|--------------|---------|---------|
| (負債の部)       |         |         |
| 流動負債         | 71,306  | 78,009  |
| 支払手形及び買掛金    | 32,877  | 34,370  |
| 電子記録債務       | 8,914   | 6,374   |
| 短期借入金        | 10,638  | 9,737   |
| リース債務        | 222     | 1,022   |
| 未払金          | 6,349   | 9,371   |
| 未払法人税等       | 3,826   | 2,068   |
| 製品保証引当金      | 1,719   | 4,325   |
| 未經過割賦販売利益    | 41      | 111     |
| その他          | 6,714   | 10,627  |
| 固定負債         | 29,461  | 74,427  |
| 社債           | 10,000  | 40,000  |
| 長期借入金        | 8,920   | 9,850   |
| リース債務        | 383     | 2,459   |
| 繰延税金負債       | 91      | 87      |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,109   | 2,109   |
| 退職給付に係る負債    | 7,317   | 16,722  |
| その他          | 639     | 3,199   |
| 負債合計         | 100,768 | 152,437 |
| (純資産の部)      |         |         |
| 株主資本         | 156,011 | 160,468 |
| 資本金          | 13,021  | 13,021  |
| 資本剰余金        | 16,853  | 16,853  |
| 利益剰余金        | 128,776 | 133,234 |
| 自己株式         | △ 2,640 | △ 2,641 |
| その他の包括利益累計額  | △ 2,035 | △ 1,836 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 609   | △ 210   |
| 繰延ヘッジ損益      | △ 0     | —       |
| 土地再評価差額金     | 1,270   | 1,270   |
| 為替換算調整勘定     | △ 2,139 | △ 2,523 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △ 556   | △ 374   |
| 非支配株主持分      | 1,049   | 977     |
| 純資産合計        | 155,025 | 159,609 |
| 負債純資産合計      | 255,793 | 312,047 |

## 連結損益計算書

(前期): 2018年4月1日から2019年3月31日まで  
(当期): 2019年4月1日から2020年3月31日まで

単位: 百万円

| 科目                                      | 前期      | 当期      |
|---|---------|---------|
| 売上高                                     | 188,451 | 227,949 |
| 売上原価                                    | 137,579 | 170,764 |
| 割賦販売利益繰延前売上総利益                          | 50,872  | 57,185  |
| 未經過割賦販売利益戻入                             | 156     | 39      |
| 未經過割賦販売利益繰入                             | 39      | 109     |
| 売上総利益                                   | 50,989  | 57,116  |
| 販売費及び一般管理費                              | 35,153  | 41,493  |
| 営業利益                                    | 15,835  | 15,623  |
| 営業外収益                                   | 537     | 1,198   |
| 営業外費用                                   | 768     | 1,360   |
| 経常利益                                    | 15,604  | 15,461  |
| 特別利益                                    | 700     | 511     |
| 特別損失                                    | 86      | 2,468   |
| 税金等調整前当期純利益                             | 16,218  | 13,504  |
| 法人税、住民税及び事業税                            | 4,761   | 5,160   |
| 法人税等調整額                                 | △ 32    | 545     |
| 当期純利益                                   | 11,490  | 7,799   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益<br>又は非支配株主に帰属する当期純損失(△) | 27      | △ 77    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                         | 11,462  | 7,876   |

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(前期): 2018年4月1日から2019年3月31日まで  
(当期): 2019年4月1日から2020年3月31日まで

単位: 百万円

| 科目                       | 前期       | 当期       |
|--------------------------|----------|----------|
| I 営業活動による<br>キャッシュ・フロー   | 2,515    | △ 2,982  |
| II 投資活動による<br>キャッシュ・フロー  | △ 17,052 | △ 31,543 |
| III 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | △ 5,717  | 25,954   |
| IV 現金及び現金同等物に<br>係る換算差額  | △ 615    | △ 185    |
| V 現金及び現金同等物の<br>増減額      | △ 20,871 | △ 8,755  |
| VI 現金及び現金同等物の<br>期首残高    | 86,624   | 65,753   |
| VII 現金及び現金同等物の<br>期末残高   | 65,753   | 56,997   |

## Demag クレーン事業の買収完了

2019年7月31日、Demagクレーン事業の買収を完了しました。Demagクレーンは、200年近い歴史を有し、大型のオールテレーンクレーンやクローラクレーンで世界有数のブランドとして定評があります。新たにクローラクレーンを当社グループの商品ラインナップに加えるとともに、オールテレーンクレーン事業の更なる拡充を図ることで、幅広いお客様のニーズにお応えすることが可能になります。

新会社となるタダノ・デマグ GmbHでは同年8月1日から「Day 1イベント」をドイツ・ツヴァイブリュッケンで開催し、LE業界を革新させる新たなパートナーシップが始動しました。本イベントには、世界各国から約1,200名の当社グループ社員が参加し、長期目標である「LE世界No.1」の達成に向け、結束を誓い合いました。



Day 1イベントでの当社社長スピーチ

## 香西工場の稼働開始

2019年8月、日本では5つ目となる新工場「香西工場」(高松市香西北町)の稼働を開始しました。長期目標である「LE世界No.1」の達成に向け、建設用クレーン及びブーム・シリンダ等主要部品の生産能力を高めることが新工場建設のねらいです。「Next Generation Smart Plant ~ 人と機械が調和し、次世代につながるスマート工場」のコンセプトのもと、無人搬送車や工場内の空調システム、そのほか最新鋭の設備を導入しています。当面は多軸のラフテレーンクレーン、海外向けのトラッククレーン、海外グループ会社向けの長尺シリンダなどを生産します。



香西工場(高松市) 北側から望む

## チリ・イースター島へのクレーン寄贈

当社は2019年8月29日、創業100周年を迎えました。その記念事業の一環として、かねてからご縁のあるチリ・イースター島へ3台目のクレーンを寄贈しました。

「クレーンがあれば倒れたモアイ像を起こせるのに」。イースター島の知事が日本のテレビ番組の取材で発した一言がきっかけで、当社は1991年から「モアイ修復プロジェクト」に取り組み、イースター島へラフテレーンクレーンを寄贈しました。チリ政府や考古学者などの協力のもと、1995年に15体のモアイ像が祭壇に立ちました(アフ・トンガリキ)。

その後もイースター島と当社との友好関係は継続しており、島の人々の生活を支える大切な機械として、引き続きお役立ちができればと考えております。



2019年12月記者発表  
駐日チリ共和国大使 フリオ・フィオル閣下、当社社長

## 北米市場向け新型ラフテレーンクレーンを3機種同時発売

当社グループの海外市場向けラフテレーンクレーンは、世界シェア40%(2019年当社調べ)を誇る主力製品です。北米市場において、その安全性や品質、環境対応が、エネルギー関連事業や資源採掘現場などの厳しい環境、故障等での代替が困難な現場で高く評価されています。このたび、北米市場におけるプレゼンスをさらに高めるべく、吊り上げ能力100-75 US tonsクラスのラフテレーンクレーンをフルモデルチェンジし、GR-1000XLL-4、GR-1000XL-4、GR-800XL-4を発売しました。先進の排ガス対応エンジンを搭載し、さらに向上した性能と作業領域を有し、かつ作業の安全性や快適性を高めています。



GR-1000XLL-4

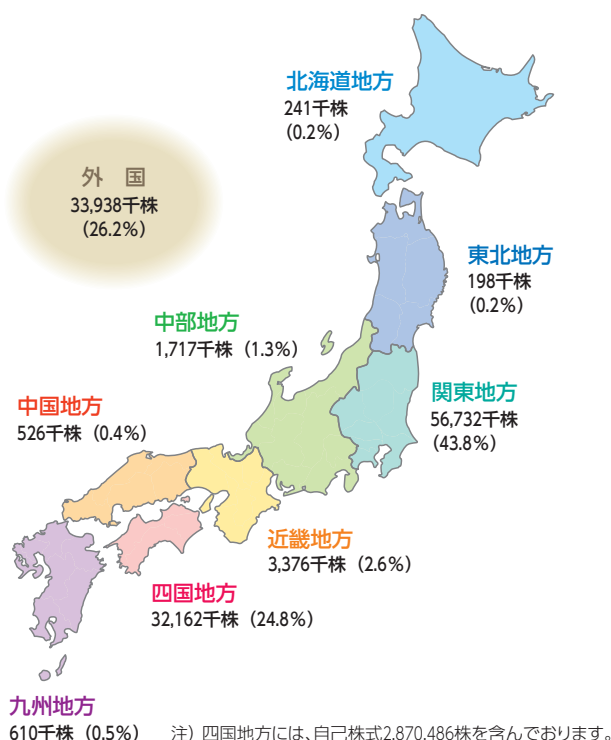
# 株式の状況 (2020年3月31日現在)

## 株式の状況

|          |              |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 400,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 129,500,355株 |
| 株主数      | 9,231名       |

注) 発行済株式の総数には、自己株式2,870,486株を含んでおります。

## 地域別株式分布状況

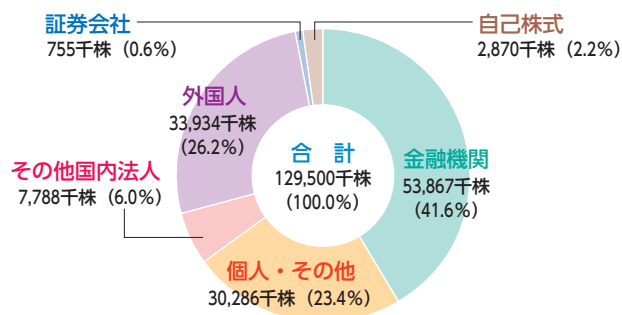


## 大株主

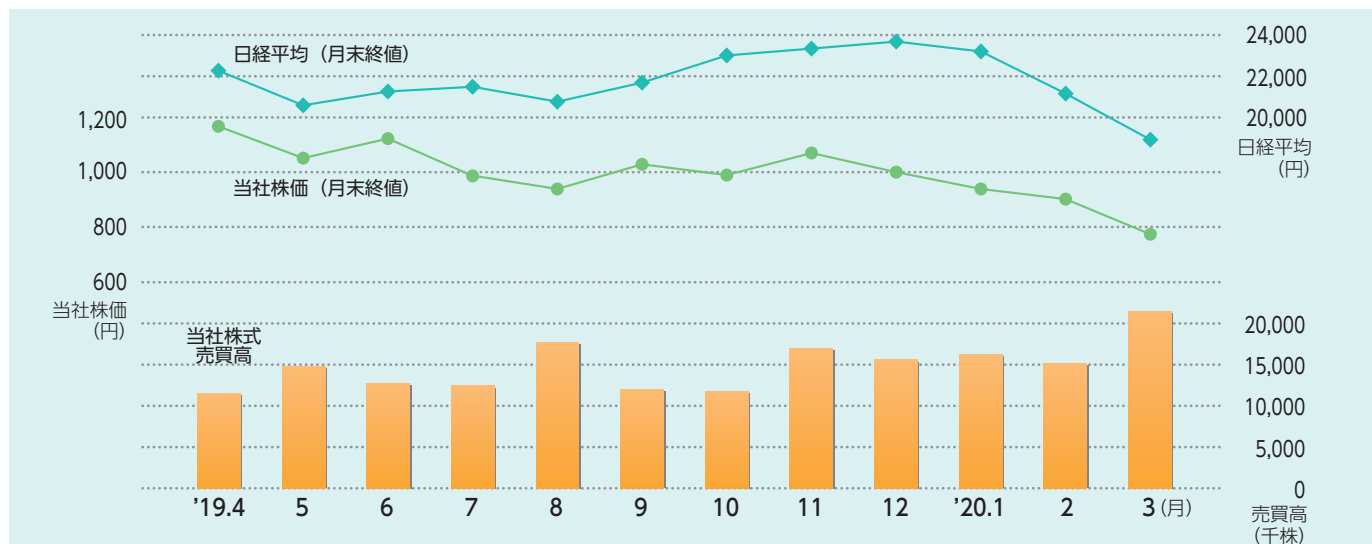
| 株主名  | 所有株式数<br>(千株) | 持株比率<br>(%) |
|--|---------------|-------------|
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社   | 11,332        | 8.9         |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社   | 6,370         | 5.0         |
| 日本生命保険相互会社   | 6,301         | 4.9         |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE<br>SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS<br>INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST | 5,316         | 4.1         |
| 株式会社みずほ銀行  | 5,246         | 4.1         |
| 株式会社百十四銀行  | 5,171         | 4.0         |
| 明治安田生命保険相互会社   | 4,011         | 3.1         |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 3,367         | 2.6         |
| 第一生命保険株式会社   | 3,212         | 2.5         |
| タダノ取引先持株会  | 3,046         | 2.4         |

注) 1. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、全て当該各社の信託業務に係る株式であります。  
 3. 明治安田生命保険相互会社の持株数には、特別勘定口11千株を含んでおります。  
 4. 第一生命保険株式会社の持株数には、特別勘定口4千株を含んでおります。

## 所有者別株式分布状況



## 株価及び株式売買高の推移



注) 東京証券取引所市場第一部におけるものです。

# 会社概要

## 概要

(2020年3月31日現在)

|         |  |
|---------|--|
| 商号      | 株式会社タダノ<br>TADANO LTD.   |
| 資本金     | 13,021,568,461円 (発行済株式の総数 129,500,355株)                          |
| 設立      | 1948年8月24日   |
| 従業員数    | 単独1,438名 連結5,084名  |
| 事業内容    | 建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等の製造販売                                   |
| 本社      | 香川県高松市新田町甲34番地   |
| 工場      | 高松工場 (高松市)、志度工場 (さぬき市)、香西工場 (高松市)、<br>多度津工場 (香川県多度津町)、千葉工場 (千葉市) |
| 研究所・試験場 | 技術研究所 (高松市)、三本松試験場 (東かがわ市)                                       |
| 支店・営業所  | 10支店・23営業所   |
| 海外事務所   | 北京事務所、中東事務所、モスクワ事務所、バンコク事務所                                      |

### グループ会社

子会社 39社 関連会社 3社

日本 (計 11社)  
株式会社タダノアイメス  
株式会社タダノアイレック  
株式会社タダノエステック  
他 8社

北米 (計 3社)  
タダノ・アメリカ Corp. [アメリカ]  
タダノ・マンティス Corp. [アメリカ]  
他 1社

欧州 (計 13社)  
タダノ・ファウン GmbH [ドイツ]  
タダノ・デマーズ GmbH [ドイツ]  
他 11社

その他 (計 12社)  
タダノ・アジア Pte. Ltd. [シンガポール]  
タダノ・オセアニア Pty Ltd [オーストラリア]  
タダノ・エスコーツ・インディア Pvt. Ltd. [インド]  
タダノ・タイランド Co., Ltd. [タイ]  
他 8社



タダノ・エスコーツ・インディア Pvt. Ltd. [インド]  
(建設用クレーンの開発・製造・販売)

## 株主メモ

|              |  |
|--------------|--|
| 事業年度         | 毎年4月1日から翌年3月31日まで  |
| 定時株主総会       | 毎年6月   |
| 期末配当金支払株主確定日 | 毎年3月31日  |
| 中間配当金支払株主確定日 | 毎年9月30日  |
| 基準日          | 定時株主総会については毎年3月31日<br>その他必要がある場合には、あらかじめ公告して定めます。  |
| 公告の方法        | 電子公告により、当社ホームページ (https://www.tadano.co.jp/) に掲載いたします。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  |
| お取扱窓口        | 証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、お取引の証券会社等へご連絡をお願いいたします。証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)、下記のお取扱店にてお取次いたします。なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合せください。 |
| お問合せ先        | 〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部<br>☎0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)   |
| お取扱店         | みずほ証券 本店および全国各支店<br>プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いいたします。<br>みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (※)<br>(※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。   |
| 未払配当金のお支払    | みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (※)<br>みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)<br>(※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。   |

## 役員

(2020年6月25日現在)

|            |            |
|------------|------------|
| 代表取締役社長    | 多田野 宏一     |
| 代表取締役副社長   | 氏家 俊明      |
| 取締役・執行役員専務 | 奥山 環       |
| 取締役・執行役員常務 | 澤田 憲一 (※)  |
| 取締役        | 吉田 康之 (※)  |
| 取締役        | 野口 由典 (※)  |
| 取締役        | 村山 昇作 (※)  |
| 執行役員副社長    | 鈴木 正一      |
| 執行役員常務     | 飯村 慎幸      |
| 執行役員常務     | 高梨 利幸      |
| 執行役員常務     | イェンス・エノン   |
| 執行役員常務     | 合田 洋之      |
| 執行役員       | 程 箭        |
| 執行役員       | インゴ・シラー    |
| 執行役員       | 川本 親之      |
| 執行役員       | 藤野 博行      |
| 執行役員       | 高木 啓司      |
| 執行役員       | 多田野 有彦     |
| 執行役員       | 池浦 雅三      |
| 執行役員       | 林 宏司       |
| 執行役員       | 徳田 裕雄      |
| 執行役員       | 五味 幸一      |
| 執行役員       | 官野 耕朗      |
| 執行役員       | 森田 士朗      |
| 執行役員       | 吉田 耕三      |
| 執行役員       | 小 滝 哲      |
| 常勤監査役      | 西 陽一朗      |
| 常勤監査役      | 北村 明彦 (※)  |
| 常勤監査役      | 井之川 和司 (※) |
| 監査役        | 三宅 雄一郎 (※) |
| 監査役        | 鈴木 久和 (※)  |

(※) 社外取締役及び社外監査役

## ホームページのお知らせ

ホームページにアクセスしていただきますと、  
当社の各種情報をご覧いただけます。



https://www.tadano.co.jp/

